



平成24年8月27日

川西市長 大塩 民生 様

川西市行財政改革審議会

会長 水 鳥 能 伸

川西市行財政改革のあり方について（答申）

平成24年6月21日付けで諮問されましたみだしのことについて、慎重な審議の結果、別紙のとおり答申します。

答申書

川西市行財政改革のあり方について

平成24年8月

川西市行財政改革審議会

答 申

行財政改革の必要性

川西市では、昭和 60 年度から計画的・継続的に行財政改革が進められており、とりわけ、平成 8 年度からは具体的な数値目標を掲げ、その達成に努めてきている。

しかしながら、平成 20 年度から平成 24 年度までの直近の計画の推進状況を見ると、5 年間の目標効果額を 45 億円としているのに対し、事務事業の見直しの項目では様々な取り組みが行われ、達成率が 200%を超えるなど一定の成果が出ているものの、特に、民間委託等の推進の項目において目標額を大きく下回っていることから、現時点における効果額は 38 億円と、当初の目標額の約 84%の達成率にとどまっており、収支均衡が果たせていない結果となっている。

一方、現時点における中長期の財政収支計画を見ると、一般財源ベースでは、平成 28 年度には基金の繰入れをせずとも収支が均衡するとのシミュレーションが行われている。しかしながら、この計画においては、特定財源などの特殊事情を除いていることに加えて、今後においてますます増大することが予測される公共施設の補修等に要する経費や、社会保障費関連の経費、さらには、公共施設の再配置に伴う経費が必要になることなどを想定すると、当該収支計画のさらなる精査が必要となることは明白であり、引き続き、厳しい財政運営が迫られることは予想に難くない状況である。

こうした中、川西市では平成 25 年度から第 5 次総合計画がスタートする予定であり、現在その策定作業が進められている。今後予想される厳しい財政環境にあっても、計画が画餅に帰することはあってはならないことであり、そのためにもさらなる行財政改革を進める必要がある。

一般財源とは、財源の用途が特定されない市税や地方交付税などのようにどのような経費にも使用できるもの。

特定財源とは、用途が特定されている国・県からの補助金などのこと。

基金...市が特定の目的のために積み立てや、運用をしている資金のこと。

行財政改革の基本的な考え方

1 改革がめざすもの

川西市は、昭和40年代に、民間の大規模住宅団地の開発によって急成長した特性から、約40年を経過した現在、当該団地を中心として急速に高齢化が進んでおり、今後10年間の人口推計においても、人口減少と人口構造の高齢化がさらに進むものと予測されている。

こうした中、今後のまちづくりを進めるにあたっては、かつてのように人口やそれに伴う税収などについて、成長を前提とした政策展開からの大きな転換を図ることが必要である。

そのため、行財政改革を進めるにあっても、従来から進められてきた観点からの不断の取り組みが求められることは言うまでもないが、単に減量をめざした改革にとどまらず、市の持続的な発展に資する施策に対する重点的な投資や、参画と協働の理念を基本とした市民と行政の役割のあり方など、地域全体の経営という観点からも思い切った見直しを進め、第5次総合計画の目指す都市像の実現に資するような改革をめざす必要がある。

2 5本の柱

- (1) 参画と協働のまちづくりの仕組みづくり
- (2) 革新し続ける行政経営の推進
- (3) 持続可能な財政基盤の確立
- (4) 職員の意欲と能力の向上
- (5) 計画的な施設の整備と保全

行財政改革の内容

1 参画と協働のまちづくりの仕組みづくり

(1) 「市民総参画型・協働型のまちづくり」について

全ての市民に対し、まちづくりの情報をわかりやすく提供するとともに、まちづくりのPDCAサイクルに市民が容易に関わることのできる体制づくりを進めるなど、「市民総参画型・協働型のまちづくり」の推進

に向けた環境を整備する必要がある。

特に、企業や商店などの事業者がまちづくりに積極的に参画する仕組みづくりを検討すべきである。

PDCA サイクルとは、Plan / Do / Check / Action の頭文字を揃えたもので、計画 (Plan) 実行 (Do) 検証 (Check) 改善 (Action) の流れを次の計画に活かしていくプロセスのことをいう。

(2) 「補助金等のあり方」について

地域に交付する補助金については、事業の効率性だけでなく、公平性及び公益性を視野に入れた考え方が必要である。

(3) 「新たな仕組み」について

あらゆる世代に対し、広報による情報発信を行うなど、市政への参画を推進する必要がある。

また、これまで行政が主導して担ってきた地域の課題に対し、地域住民自らが、その解決にあたることができる具体的な仕組みが必要となることから、一定の権限や財源を地域へ移譲する「地域分権制度」の構築を進める必要がある。

2 革新し続ける行政経営の推進

(1) 「民間活力の導入」について

現在、民間において提供することが可能なサービスや、民間で代行できる業務は、積極的に民営化を進め、一層の効率化を図ることが必要である。

しかし、単に民間にできることを民間に任すというだけでなく、より広い民間との協業というかたちでの検討が必要である。

(2) 「ICT 技術の活用」について

クラウド・コンピューティング (自治体クラウド) の活用方法等の研究や、多機能携帯電話やタブレット端末などの普及を視野に入れた行政運営を検討していく必要がある。ただし、サービスを提供する行政側においては、ICT 技術を積極的に活用するだけでなく、利用する市民側の視点に立って ICT 化を推進できる人材の育成が必要となる。

ICT (Information and Communication Technology) とは、情報・通信に関連する技術一

般の総称である。ICT は、多くの場合「情報通信技術」と和訳される。IT (Information Technology) の「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同)性が具体的に表現されている点に特徴がある。

自治体クラウドとは、地方自治体の情報システムをデータセンターに移し、複数の市町村がシステムを共同で使うことができる環境、またはその環境をつくる取り組みを指す。総務省は、サーバーなど IT システム構築に必要な機器をデータセンターに置いて、ネットワークを介して共同利用を可能にするクラウドコンピューティングを地方自治体に普及させる動きとして、2009 年から「自治体クラウド」の言葉を使って開発実証事業を推進している。

タブレット端末とは、液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作する携帯情報端末の総称。

(3) 「組織力の強化」について

組織全体としての目的を明確にし、個人のモチベーションを高めるような仕組みや、ICT 技術の活用により、ノウハウや知識を「組織」で共有、継承できる仕組みを構築する必要がある。

(4) 「環境への配慮の徹底」について

資源やエネルギーの消費抑制、有害化学物質の発生抑制など、環境に配慮した地域づくりの実現を目指し、地域の優れた自然環境の保全を図るべきである。

(5) 「災害等への行政側の対応」について

今までに経験したことのない災害が起こる可能性を踏まえ、被害の想定を見直すとともに、この結果を地域住民等と共有化するなど、行政と市民の協力体制を強化する必要がある。

また、川西市版 BCP (事業継続計画) を策定するなど、災害等における行政内部の組織体制を構築する必要がある。

BCP (Business Continuity Planning) とは、事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、継続に必要な最低限の業務や、復旧時間と対応策などを定めた包括的な行動計画のことで、災害時に社員の安全を確保するため行動マニュアルを作るといった狭い範囲の準備を指すものではない。目的を事業存続に置き、平時からの教育訓練や定期的な見直しも含めたマネジメント計画をさす。

(6) 「職員の問題意識の向上」について

市の職員が川西市の財政運営の現状と将来について危機感を持ち、なぜ変える必要があるのか、何のために変えるのか、どうやって変えていくのか、を自ら考え実践していくための意識の向上を図っていく必要がある。

3 持続可能な財政基盤の確立

(1) 「経費の節減・合理化」について

経費は、削減ばかりでなく、必要と認められる事業には投資も必要であり、積極的に取り組むとともに、PFI等による民間資金の活用により、財政負担の平準化を図っていく必要がある。

PFIとは、Private Finance Initiative（プライベートファイナンス・イニシアティブ）の略で、従来、国や地方公共団体が自ら行ってきた公共施設等の設計、建設、維持管理、運営を、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う、社会資本整備の新しい手法のこと。

(2) 「自主財源の確保」について

行政サービスの質を低下させることなく、効率的な行財政運営を進めていくためには、引き続き、事務事業の見直しを行うとともに、人件費のさらなる削減など、歳出の抑制を図っていく必要がある。

また、未利用市有地の売却や貸付、企業誘致や地元の産業振興など、歳入を増加させる積極的な取り組みが必要である。

さらに、新名神高速道路、川西インター線等の開通による交通の利便性を利用した新たな産業誘致、地域活性化策を検討し、税収の増加を図る必要がある。

(3) 「広域行政の推進」について

投資、維持に多大な費用を要するものは広域事業化していくべきである。

特に、市立川西病院は、川西市民のみならず、猪名川町・能勢町・豊能町など近隣の町民にとっても必要な総合病院となっていることから、広域で運営を担っていくことを検討すべきである。

(4) 「外郭団体等の運営の適正化」について

外郭団体等の自主的・自立的な運営の前提として経営や収支の状況を公開し、経営の透明化を図るべきである。

また、その存在意義や経営状態についての細かな検証を行い、積極的に統廃合や資本的関与の見直しを行っていくべきである。

4 職員の意欲と能力の向上

(1) 「定員管理等の適正化」について

行政サービスの質を低下させない配慮に努め、民間委託の推進などによって、人員削減を図るとともに、職員数の適正化に向けた数値目標を設け、その進捗状況について、毎年公表していくべきである。

(2) 「人材育成の推進」について

人材育成に力を注ぎ、人事管理や人事評価制度の積極的な展開を図るために、職員個人の能力や成果を重視した評価基準を設けるなどして、その結果を給与や昇進などに適切に反映させるべきである。

5 計画的な施設の整備と保全

(1) 「公共施設の適正配置と有効活用」について

既存の施設については、現行の管理運用方法を見直し、市民や地域の需要や近隣市町との広域的利用の状況などを踏まえ、今後のあり方を検証し、多目的の転用や統廃合を検討していくべきである。

(2) 「公共施設の長寿命化」について

劣化の進む既存施設に対して、適切な維持管理や改修を行うことで、公共施設の長寿命化に努めつつ、施設の廃止も視野に入れながら、全体的経費の節減や抑制を図るべきである。

審議経過

回	開催年月日	審議内容
第1回	平成24年6月21日	<p>諮問</p> <p>川西市の現状について 行財政改革について 現行「川西市行財政改革推進計画」の取り組み状況について 中期財政収支計画について</p> <p>今後の進め方について</p>
第2回	平成24年6月29日	<p>行財政改革のあり方・取り組みなどについて 行財政改革の基本的考え方について ・これからの行財政改革が目指すもの ・行財政改革の柱となるもの 行財政改革を進めるうえでの具体的な内容について</p>
第3回	平成24年7月23日	<p>行財政改革のあり方・取り組みなどについて(継続) 行財政改革の基本的考え方について ・これからの行財政改革が目指すもの ・行財政改革の柱となるもの 行財政改革を進めるうえでの具体的な内容について</p>
第4回	平成24年8月10日	答申(案)について
第5回	平成24年8月27日	答申

委員名簿

選出区分	氏名(敬称略)	所属する団体等	備考
学識経験者	市村 和雄	兵庫県立大学大学院会計研究科教授	副会長
	大久保 裕晴	株式会社自然総研 代表取締役社長	平成24年8月1日まで
	水鳥 能伸	大阪府立大学大学院経済学研究科教授	会長
	細井 雅代	追手門学院大学経済学部経済学科准教授	
市民団体	草留 愛	子育て支援者養成講座修了生グループ「おおきな木」元代表	
	田中 淑子	国際ソロプチミスト川西 理事	
	常岡 多加子	川西市障害者団体連合会 会長	
	藪野 忠利	社団法人川西青年会議所専務理事	
	和島 一吉	川西市商工会 副会長	
事業者	桑山 美穂	株式会社阪急阪神百貨店 川西阪急店長	
	別所 則英	ダイハツ工業株式会社 総務部長	
特に必要と認める者 労働団体	中川 五百重	連合兵庫 川西猪名川地区連絡会 事務局長	

【別紙】資料：川西市行財政改革審議会の答申案作成に向けての委員意見

I 行財政改革の必要性	II 行財政改革の内容		
	1 参画と協働のまちづくりの仕組みづくり		
	①「市民総参画型・協働型のまちづくり」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	②「補助金のあり方」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	③その他上記の例示にとられず、「参画と協働のまちづくりの仕組みづくり」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。
少子高齢化と人口減少が進展していく中では、税収の増加は見込めないことから行財政改革は必要である。	市民・NPO・事業者等が市政への協働提案を容易に行える環境を整え、協働推進体制の充実の強化を図る。	地域における補助金については、地域分権制度を視野に入れた考え方が必要になってくる。	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会、経済情勢の激しい変化に、素早く柔軟に対応できるための財政基盤を構築する必要がある。 ・東日本大震災、各地で多発する豪雨等、今までの想定を超えた災害への対策を早急に構築する必要がある。 ・将来の活力ある街づくりへの積極的な投資が実施できるため。 			川西市の各地域の特性に応じた、きめ細かな仕組みを作る必要があると思います。
総合計画を実現するために、行財政改革は必要である。			<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる世代における市政の情報キャッチ能力の向上、または世代別での広報 ・将来を見据えた行政・市民・その他における役割分担の明確化 ・学校教育において行政の仕事を体験する
少子高齢化・人口減少社会の到来等の急激な環境変化に対応していくため、市民と行政側とが危機感を共有し、時代の変化に素早く柔軟に対応できる職員の能力向上や行政サービスの質的向上を目指すことが求められる。	参画・協働の取り組みを広げていくためには、市民団体・NPO・事業者等の「市民総参画型・協働型のまちづくり」に積極的に取り組む市民ばかりでなく、全ての市民に、まちづくりの情報をわかりやすく、手に入りやすい方法で提供し、立案から採点、見直しまで、まちづくりのすべてのプロセスに市民が関わることのできる体制づくりが大切である。	補助金等のあり方については、補助金事業の効率だけでなく、公平性および公益性を視野に入れた考え方が必要になってくる。	
		市としていろいろな形で補助金は出されていると思う。大阪の橋下市長のように、大阪フィルとか文楽座など補助金見直しを検討されているが、一度給付したらずっと、ではなく、今これはどうしても必要なのだとか、これは少し見直してみようとか、補助金給付の見直しも必要なのではないのでしょうか。	
減収対策も必要であるが、一方で増収も考える必要がある。		国・県で切られた補助でも、生命にかかわることについては、川西独自の補助を考える必要があるのでは？ 障害程度が中度の人にも医療費補助の復活を。	自治会における活動が市の行政とリンクする市の取り組みが必要。このことの継続が地域での取り組みを活発にさせ、川西市民である意識を高めることにつながる。
本市においても少子・高齢化による人口減少が進行する中で、一定の行財政改革は重要であるが、川西市の人口は昭和40年代からの大型団地の開発で増加してきたが、住人の高齢化・子供の転居などで減少し団地内の空き地が目立ってきている。川西市の特色を生かし、魅力あるまちづくりを行うことで、若い世代が川西市に住みたいと思うような施策が必要である。			
<p>税収が減少する中、行財政改革は戦略的に、継続的に行わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①支出をいかに抑制するか。その方策 ②税収を増やすための方策 ③歳入歳出の見える化。行財政の進捗管理とフォローなどを踏まえ、行財政改革をやり続ける仕組みが必要。 	企業がまちづくりに参画する働きかけをもっと強力で推進すべき。 池田市、伊丹市、豊中市は企業を巻き込んだ働きかけに力を入れている。	原則的に補助金はやめるべき。(補助金の費用対効果が見えないものは特に中止すべき)	

2 革新し続ける行政経営の推進			
①「民間活力の導入」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	②「ICT技術の活用による市民サービスの向上とコスト削減」について、提言や方策など何かお考えがあれば、記載してください。	③「組織力の強化」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	④「環境への配慮の徹底」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。
民間にできることは民間に任せるという考え方を基本方針とすること。	クラウド・コンピューティング(自治体クラウド)の活用方法等の研究や、多機能携帯電話やタブレット端末などの普及を視野に入れた行政運営を考える必要がある。	最少の経費で最大の効果を挙げていくために、毎年業務内容を十分精査し、行政組織の見直しを行う。	資源やエネルギーの消費抑制、環境に配慮した製品の購入や太陽光発電の推進などの取り組みを進める。
単に民間にできることを民間に任すというだけでなく、より広く民間との協業という形での「民間活力の導入」も検討して欲しい。		例えば②のICT技術を活用し、ノウハウや知識を「組織」で共有、継承できる仕組みを構築する必要があると思います。	
現在民間において提供することが可能なサービスや、民間で代行できる業務は、積極的に民営化、民間委託を進め、効率化を図るべきである。ただし民間活力を導入する際には、事業者の選定、指導や監督等については、厳正で公正な基準を設ける必要がある。	サービスを提供する行政側には、ICT技術を積極的に活用するだけでなく、利用する市民側の視点に立ってICT化を推進できる人材の育成が必要となる。	組織全体としての目的を明確にし、また個人のモチベーションを高めるような人事制度・目標管理制度を構築することが大切である。	エネルギー有効利用型設備の導入などを積極的に進め、環境負荷の少ない環境に配慮した地域づくりの実現を目指し、地元の優れた自然環境の保全を図るべきである。
川西市の公民館は10あると聞いています。その運営はほとんどが市上層部からの天下りが多いと聞きます。これを地域の住民に任せて運営するようにすれば、経費を安く抑えられるのではないのでしょうか。	若者はIT等の使用は簡単に扱うことができるが、在宅者が高齢であるという現実があり、使い手の勉強会などを積極的に行って、啓発に努めてはどうか。		小さい子が遊べる公園を増やしてほしい。緑を多くして親同士の積極的な交流ができてよいと思う。小さい子はまだ塾などないのだから子ども同士の会話も教育上必要なのではないか。
民営化できることは、極力民営化する。このことが、コスト削減になるし、民営化により、事業の多角化及び拡大につながり、結果として雇用機会の増大となる。			
			東日本大震災により原子力発電の安全神話が崩壊しました。原発依存の政策を見直し、再生可能エネルギー政策を推進し、近い将来の脱原発を目指す取り組みを進める。
公共施設の設備管理など、官が実施してきた事業、新たな事業(防災、危機管理など)はPFIを積極的に推進していく方針を広く世間に周知し、実行すること。	ipadなどを大幅に活用し、会議等での「紙文化」から脱却し、IT技術を活用した戦略的な取り組みをまとめる必要がある。	組織の壁をなくす。組織の大枠化を図り、人材を有効活用する取り組みが必要。 人事、総務、経理、ICTなど管理部1本にして課を廃止。 人材を常に稼働させることで、総人員を抑制する。	エネルギー対策は必要。市庁舎の太陽光活用、雨水の再利用、ごみの再利用などFLAGになることを推進すべき。科学的な面にお金をかけてもやるべき。(エレベーター、消灯などではなく)

		3 持続可能な財政基盤の確立	
⑤「災害等への行政面での対応の必要性」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	⑥その他、上記の例にとらわれず、「革新し続ける行政経営の推進」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	①「経緯費の節減・合理化」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	②「自主財源の確保」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。
災害などに対して、市民や関係機関、団体などと協力して、人命の安全や生活の維持を図る必要がある。		市民サービス向上の観点から必要な事業については、縮小することなく積極的に取り組んでいく。	滞納整理を強化し、未収債権の圧縮を図る。
・今までに経験したことのない災害が起こる可能性を踏まえ、被害の想定を見直し、この結果を地域住民等と共有し、協力して対策を作っていく必要がある。 ・継続的なハード面への投資も必要と思います。		必要な事業については、積極的な取り組みとともに、PFI等による民間資金の活用により、財政負担の平準化も検討していく必要がある。	新名神高速道路、川西インター線等の開通による交通の利便性を利用した新たな産業誘致、地域活性化策を検討し、税収の増加を図る。
		選択と集中での投資計画	受益者負担の見直し
施設・設備の耐震化や電気・ガス・水道などのライフラインへの防災対策を実施し、災害に強いまちづくりのため施策を、平時より推進していくべきである。	市の職員が現状と将来に危機感を持ち、なぜ変える必要があるのか、何のために変えるのか、どうやって変えていくのか、を自ら考え実践していく必要がある。	引き続き、人件費の削減と、業務の見直しによる合理化を図っていくべきである。	行政サービスの質を低下させることなく、効率的な財政運営を進めていくためには、事務事業の見直しや、人件費の削減などの歳出の抑制を図るとともに、市所有の未使用地の売却や賃貸、企業誘致や地元の産業振興などの歳入を増加させるべき積極的な取り組みが必要である。
			もっと企業誘致をして、税収を得られるようにする。
自治会の災害に関する講習会で、「市がする仕事」「自治会がする仕事」を分けるべきという意見が出ていた。行政も職員削減で自治会移行の方向に向いているが、自治会も加入率が減っている現実もあり、自治会への積極的な参加の呼びかけとともに、市もできるだけ対応してもらおうという方向になるのかと思う。		医師の数に比べて、看護師の数が多いため、合理化を考えるべき。	
災害時、障がい者等のための福祉避難所の設置が必要。併せて、障がい者等弱者の救済のため、各団体から個人情報の提供を受け、民生委員さんに把握してもらおう。		経費は節減ばかりでなく、必要と認められる事業には投資も必要なのではないか。	滞納、未収を減らす、不正受給をなくす。これらが最優先事項である。
危機管理組織を市長直下とするなど、防災に強いまちづくりとして市民に見える化し、川西市BCPを策定し、安全なまちをアピール、自治会などを通して、市民との協力体制を構築する必要あり。	観光名所を作り出すことが必要。多田神社周辺のPFIも含め、源氏の里的な観光名所作りを。	①モノを買わない②買うなら安く③いかに長く使うか④ランニングコストが安いなど調達にかかわるところが大きい。調達改革(仕組み作り)が必要。	スリム化を徹底することに徹すべき(公共機関が自主財源に手を出して成功した例ほとんど聞いたことがない)

			4 職員の意欲と能力の向上
③「公営企業の経営健全化」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	④「外郭団体等の運営の適正化」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	⑤その他、上記の例にとらわれず、「持続可能な財政基盤の確立」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	①「定員管理等の適正化」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。
市立川西病院については、高齢化に伴う医療ニーズの増加の一方、医師不足という問題を考えると、近隣自治体との協力による広域化の検討も必要である。	自主的・自立的な運営に向けた経営体質の強化など、運営の適正化に努める。		市民サービスの質を低下させない配慮に努め、限られた人員で効果的に業務を行うことが重要である。
	外郭団体等の自主的・自立的な運営の前提として経営、収支の状況を公開し、経営の透明化を確保する必要があると思います。		
		・他会計の財政状況を考慮した財政運営 ・隣接自治体間との広域行政の実施	
職員数・人件費の適正化や事業形態の見直しを行い、経営基盤の強化に取り組んでいくべきである。	外郭団体については、その存在意義や経営状態について、細かな検証が必要であり、積極的に統廃合や資本的関与の見直しを行っていくべきである。		事務事業の見直しや民間委託の推進によって人員削減を図るとともに、定員化に数値目標を設け、進捗状況について、毎年公表していく。
		川西市なら、これ！というものを確立して川西市に来てもらえるようにする。	
		増収を考え、魅力ある川西市にする。 ・猪名川を活用する(レクリエーション施設、水生植物園) ・里山、多田銀山、大けやき ・B級グルメ 保育所の充実により、待機児童を減らし、若い世帯を誘致する。	
市立川西病院は川西市民のみならず、猪名川町・能勢町など近隣の町民にとってもかかせない総合病院となっています。今後は広域行政で協調して維持していく検討も必要である。			
投資、維持に莫大なお金がかかるものは、広域事業化すべき。病院、消防、学校運営、市民会館などを広域化する努力が必要	外郭団体は廃止すべき。民ができることは民で行うのが原則で、全て民営化すべきである。	税収を増やすためには、住民、企業の誘致を地道に行うしかない。自然と共存できる企業「環境系企業」など川西の自然と緑と共存できる企業を絞って真剣に誘致すべき。	前述のとおり

5 計画的な施設の整備と保全			
②「人材育成の推進」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	③その他、上記の例にとらわれず、「職員の意欲と能力の向上」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	①「公共施設の適正配置と有効活用」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。	②「公共施設の長寿命化」について、提言や方策など何かお考えがあれば記載してください。
さらに、人材育成に力を注ぎ、人材育成に立った人事管理や人事評価制度の積極的な展開を図る。		既存施設については、市民や地域の需要や近隣市町との広域的利用の状況などを踏まえた今後のあり方を検証し、必要に応じて多目的の転用や統廃合を検討していく。	適切な改修による長寿命化に努め、施設管理における全体的経費の節減や抑制を図る。
職員個人の能力や成果を重視した評価基準を設け、その結果を給与や昇進などに適切に反映させる。	職員ひとりひとりが、行政のプロとしての責任感と、全体の奉仕者としての使命感を当然持っていかるべき。仕事に意欲が持てない人は、お辞めになればいい。	既存の施設については、現行の管理運用方法を見直し、市民の視点から、より分かりやすく利用しやすい運営形態を目指すべきである。	劣化の進む既存施設に対して、適切な維持管理や改修を行うことで、公共施設の長寿命化を図る。また、できる限り早い段階で不具合を修繕することで、建物の適切な維持管理を行う。
		川西市は図書館が少ない。蔵書も少ないので、猪名川町のような図書館の充実を図ってほしい。	新しい建設物の補助だけでなく、古い建物の処理の方へも目を向けてくれるような働きかけが必要(ごみ処理施設)。古いものが処理されれば、新しいものに生まれ変わる。
	職員の給与を能力給制、契約制、年俸制など、業績能力に応じた形にする。	少子化により、小学校の空き教室が増えているので、統廃合と転用を考える。	
実力・成果主義に至急に移行すべき。成果を挙げた者に当然給与、昇格をあげるべき。	実力成果主義を基本理念とすべき。	公共施設はスリム化すべき。公民館も民間でやれば、多目的会館になるのでは。ラウンド1の中に公民館の一室があってもおもしろい。	公共施設を長寿命化するのではなく、寿命がくれば、それを機にどんどん廃止していくべき。
③その他、上記の例にとらわれず、「計画的な施設の整備と保全」について、提言や方策など何かお考えがあれば、記載してください。			
企業、人口、労働者数も激減していくので、過剰な施設、設備、将来不要となるものは建設しない。後世に負債を残すことだけはしてはいけない。			